

事務事業評価表(平成15年度)

事務事業名 中学校地域クラブの育成モデル事業	整理番号 1534	
所属名(部・課・係) 教育委員会 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
基本計画の体系	地域社会づくりの方向 豊かな人間性を育てる	コード 2
	施策の体系(大項目) 生涯スポーツ・レクリエーション	コード 3
	〃 (中項目) スポーツ・レクリエーション活動の推進	コード 1
	〃 (小項目) 活動の推進体制の整備	コード 3
<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
補完計画上の位置付け <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名)		
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度 終期設定 20 年度	

1 事務事業の概要

対象(何、誰を) <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等
全ての区民(14・15年度は小・中学生が中心)	(1) スポーツ振興法
	(2)
活動内容(具体的に、簡潔に記入)	(3)
いつでも、どこでも、だれでも参加できるスポーツクラブを設立するために、毎週土曜日にスポーツ活動を実施する。	活動指標(事業の活動量を表す指標。計算式があれば、式も記入)
	(1) 会員数
	(2)
	(3)
運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標 (意図の達成状況を具体的に表す指標)
週に1回以上スポーツに親しむ機会をつくる。 スポーツ実施率 50%	(1) スポーツ実施率
	(2)

2 事業をとりまく環境の変化(社会ニーズの変化)

開始当初と現在との比較	区民の意見等

3 指標値・事業コストの推移

区 分		単位	11年度 (実績)	12年度 (実績)	13年度 (実績)	14年度 (実績)	15年度 (計画)	目標値 20 年度	目標値に対する 14年度の達成度
指標値	活動指標 (1) A	人				65	200		
	活動指標 (2)								
	活動指標 (3)								
	成果指標 (1)	%				37	37	50	74%
	成果指標 (2)								
事業費		千円				1,381	4,122	特記事項(1)(目標値設定の根拠) H14.1に実施した区民アンケートによると週に1回以上スポーツをする人の割合は34%であった。現在策定中の豊島区スポーツ振興基本計画の中で、この割合を50%にすることを目指している。(国も同様)	
その他経費		千円							
人件費		千円	0	0	0	5,874	6,087		
総事業費	B	千円	0	0	0	7,255	10,209		
【人件費内訳】									
職員数(正規 非常勤)	人					0.3 1.1	0.3 1.1		
職員分	千円		0	0	0	2,615	2,637		
非常勤分	千円		0	0	0	3,259	3,451		
【財源内訳】									
国・都支出金	千円								
受益者負担分 C	千円								
その他特定財源	千円					677	3,296		
差引:一般財源	千円		0	0	0	6,578	6,913		
単位当たりコスト (B÷A)	千円					111.6	51.0		
受益者負担率 (C÷B)	%					0%	0%		
効率性(単位当たりコストの推移状況)に対するコメント						事業費、その他経費、人件費に対するコメント			

4 類似事業

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 <input type="checkbox"/> 他課 <input type="checkbox"/> 国・都 <input type="checkbox"/> 民間	実施機関名
事業名	

5 事務事業の評価

必 要 性	(1) 区による実施が国の法令(法律・政令・省令)に義務づけられていますか スポーツ振興基本計画(H12.9 文部科学省)	A 義務づけられている B 義務づけられていない	A	
	(2) 現在の区民ニーズを踏まえると、事業の目的が達成される等、役割が薄れていませんか これから積極的に推進すべき事業である。	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		A
達 成 度	(3) 区が経費を負担すべき事業ですか(民間等の類似のサービスにまかせられませんか) 軌道に乗るまで行政が支援し、その後は団体の自主運営とする。	A すべて負担すべきである B 一部負担すべきである C 負担しなくてもよい	B	
	(4) 目標に対する達成状況は順調ですか 順調である。	A 順調である B あまり順調でない C 順調でない		A
効 率 性	(5) 上記「4 類似事業」で、「有」と回答した場合、その事業との統合はできませんか	A できない B 検討の余地有り C 可能である	A	
	(6) 民間への新たな委託・委託拡大により、一層効率的な事業展開はできませんか 将来的に(H21年度)には区の事業として終了する。	A できない B 検討の余地有り C 可能である		
	(7) 事務事業のなかで、事務改善できる部分はありますか 各クラブの運営委員会に事務を移管する予定である。	A まったくない B 少しある C かなりある		B
	(8) 非常勤職員等の新たな活用・活用拡大はできませんか 既に活用している。	A できない B 検討の余地有り C 可能である		A
協 働 可 能 性	(9) 事務事業を実施するうえで、地域活動団体、NPO等との協働は可能ですか 既に実施している。	A できない B 検討の余地有り C 可能である	A	
利 便 性	(10) サービスの提供方法が区民の利便性に配慮したのになっていますか 中学校を拠点にしているので、配慮している。	A なっている B 多少なっていない C なっていない	A	
優 先 性	(11) 財政状況を考慮し予算の一部を削減した場合、区民生活への影響は大きいですか 特財が総事業費の8割を見込めるので、削減すべきでない。	A 非常に大きい B 大きい C 小さい	B	
総合評価(今後の事業の方向性) <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 改善余地なし				

6 前年度事務事業評価結果の取り組み状況

--

7 改革プラン (改善策を具体的に、記載してください。改善余地なしの場合もその理由を記載してください。)

(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) スポーツ振興くじの助成が切れる平成20年度までに区から各スポーツクラブの運営委員会へ事務移管し自主運営とする。	
(2) 改革案を16年度予算見積りにどう反映させるか (経費の増減等を含む) H16年度からスポーツ振興くじの助成金が総合型地域スポーツクラブ活動支援事業に切り替わるため、積極的に拡充すべきである。しかし、スポーツ振興くじの売上が減少しているため、助成額が削減される傾向である。その点を見極める必要がある。	(3) 改革案により期待される成果 いつでも、どこでも、だれでも参加できる総合型地域スポーツクラブが設立され、スポーツ実施率を高めることにより、区民の健康とスポーツの振興が図れる。